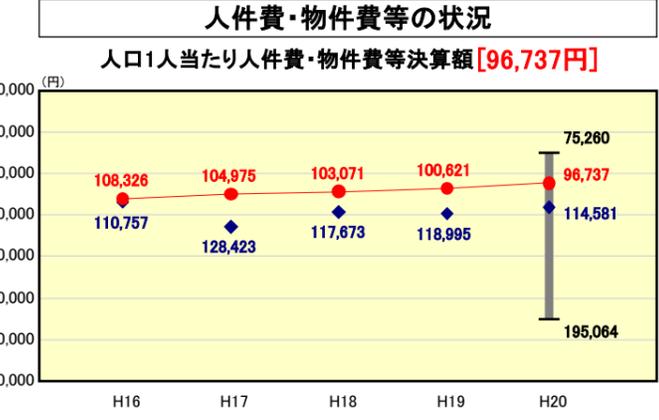
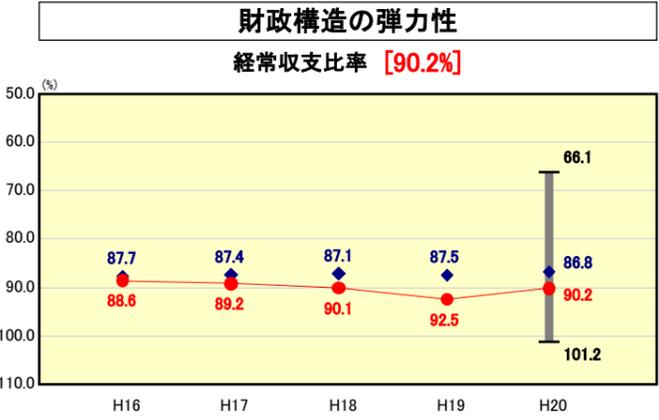
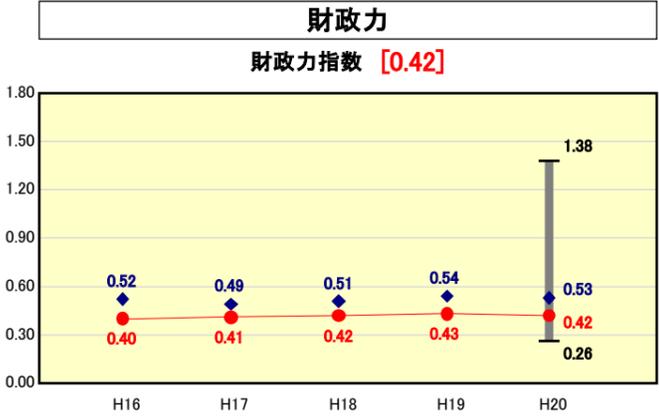


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



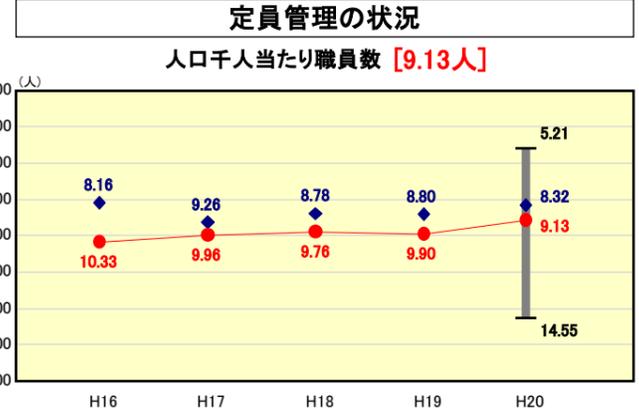
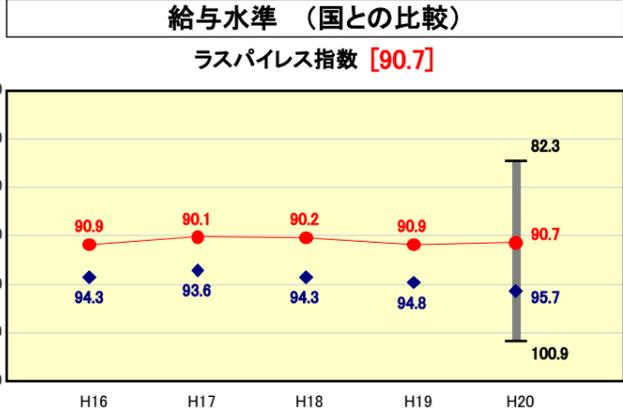
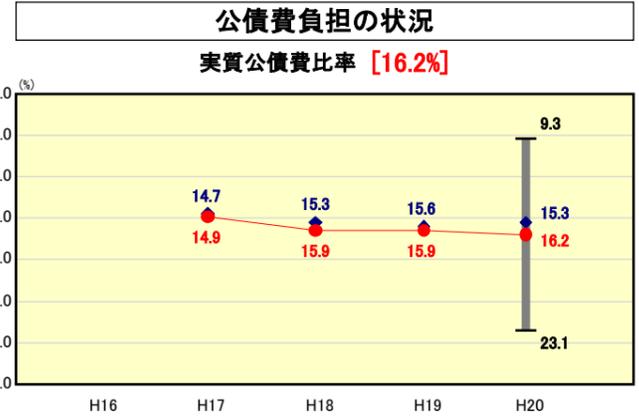
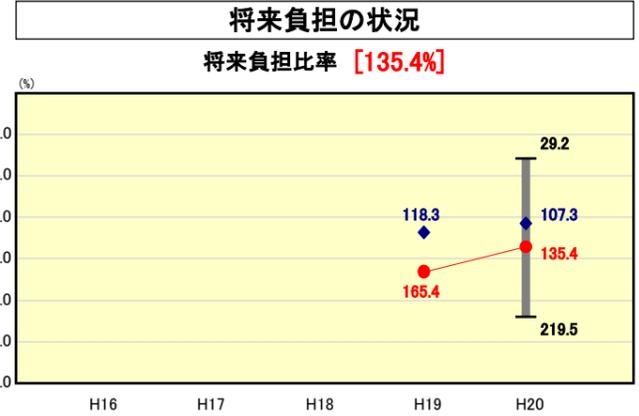
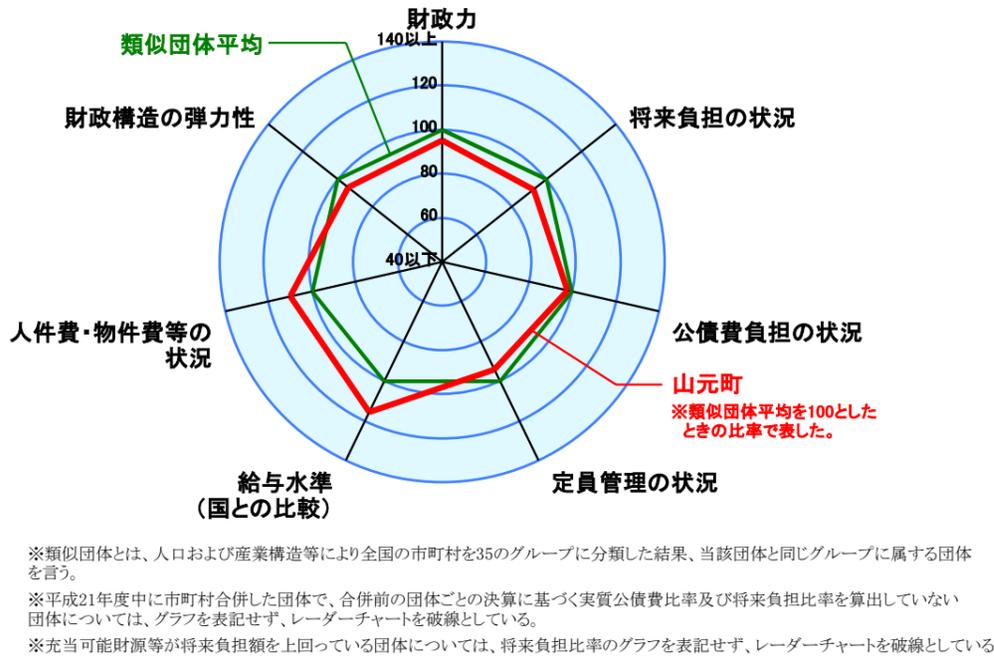
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数
 本町の数値は0.42となり、昨年度0.43に対し、0.01ポイント減だった。また、類似団体平均値と比較すると0.11ポイント下回っているが、乖離は昨年度と同様である。ここ数年、毎年0.01ポイントずつ回復傾向だったが、平成20年度は固定資産税や市町村民税などの税収の落ち込みにより、基準財政収入額が76,116千円の減となり、さらに基準財政需要額では、地方再生対策費の創設による74,721千円の増や地域振興費(人口)の35,934千円の増などが重なったことで、単年度での指数が悪化したことによる。より一層滞納整理などを通じて税収確保を図り、また歳出の削減を図るなど、健全な財政運営に努めていく必要がある。

■経常収支比率
 本町の数値は90.2%となり、昨年度の92.5%と比較すると2.3ポイント減であった。また、類似団体平均値と比較すると、昨年度は5.0ポイント上回ったが今年度は3.4ポイントであり乖離は小さくなった。歳出における経常的経費のうち、一般的事務的経費である物件費が電算システム関連経費を中心に増加傾向であることや、公債費がピークの年度に向け増大しているなどの悪化要因のあるなか、主な改善要因としては、歳入である経常的な一般財源である普通交付税において新たな費目が創設されたことによる増や、行財政改革に伴う職員数の減少(H19:163名→H20:156名)により人件費が減少したことが挙げられ、定員適正化計画に基づく着実な成果が出ている。

人口	17,095	人(H21.3.31現在)
面積	64.48	km ²
標準財政規模	4,074,225	千円
歳入総額	5,298,881	千円
歳出総額	5,040,315	千円
実質収支	218,061	千円



■将来負担比率
 本町の数値は135.4%であり、昨年度の165.4%と比較すると30.0ポイントの減であった。また、類似団体平均値と比較すると昨年度は47.1ポイント上回ったが、今年度は28.1ポイントであり乖離は小さくなった。普通交付税が増したほか、普通建設事業費を抑制し、これに係る地方債発行を抑えたことにより、地方債残高が減少したことが主な要因であり、今後も減少していく見込みである。

■実質公債費比率
 本町の数値は16.2%であり、昨年度の15.9%と比較すると0.3ポイント増であった。また、類似団体平均値と比較すると昨年度は0.3ポイント上回ったが、今年度は0.9ポイントであり、乖離が大きくなってしまった。この数値には普通交付税が大きく影響しているが、今後、公債費のピークを迎えることから数値が悪化する恐れがあるため、引き続き地方債発行の抑制をしていく必要がある。

■人口千人当たり職員数
 本町の職員数は9.13人であり、昨年度の9.90人と比較すると0.77人減少した。また、類似団体平均職員数と比較すると0.81人上回っている。今後も新規採用を控えるとともに、民間委託を推進するなど職員数の減による住民サービス低下を招かないよう配慮しながら、定員適正化計画に基づく定員管理を実施していく。